

2021年度「環境行動計画（廃棄物対策）」 フォローアップ調査結果（2020年度実績）に関する件

2021年11月22日
日本製紙連合会

1. 廃棄物対策の経緯

（1）経団連の取り組み

- ・経団連は1997年から環境自主行動計画（2016年から循環型社会形成自主行動計画に名称変更）を策定し、産業界全体の目標として、産業廃棄物最終処分量の削減を掲げ、これまで4次にわたり目標を深掘して取り組み、現在は2020年度に2000年度実績比70%削減の目標を掲げている。
- ・現時点で、同計画に製紙連合会を含め45業種が参加し、業種毎に目標を掲げて取り組んでおり、2019年度の実績で2000年度実績から77.8%削減し目標を達成している。
- ・なお、2021年度以降の第5次目標として、2025年度に2000年度実績比75%程度削減等を目標としている。

（2）製紙連合会の取り組み

- ・製紙連合会は経団連の取り組みに呼応して、1997年に「環境に関する自主行動計画」、2012年からは「環境行動計画」を策定し、環境方針の一つとして「循環型社会の実現」を定め、会員企業はその方針に基づき産業廃棄物の最終処分量の削減と有効利用の推進に努めている。
- ・現在は2020年度までに最終処分量を有姿量で13万tまで削減（2000年度実績比で76%削減）すること等を目標に取り組んでおり、今回は、最終年度である2020年度のフォローアップ調査結果について報告する。

2. 2020年度実績フォローアップ調査結果について

【2020年度の目標】（2015年10月度理事会で承認）

① 産業廃棄物最終処分量の目標値

2020年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で13万tまで低減する。

② 業界独自目標

有効利用率の現状維持（2014年度実績：97.0%）に努める。

$$\text{有効利用率} = (\text{発生量} - \text{最終処分量}) / \text{発生量} \times 100$$

③ 資源循環の質を高める取り組み

生産工程における効率改善を図るとともに、難離解古紙の利用技術やサーマルリサイクルの有効活用等、原料・燃料に関する技術開発を推進する。

【結果】

(1) フォローアップの前提となる産業廃棄物の発生量（2020年度）

2020年度の紙・板紙生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響等により対前年度9.5%減と大きく減少した。産業廃棄物発生量は対前年度10.4%（48.9万t）減少し、421.9万tであった。

(2) 2020年度目標①～③の達成状況

- ①産業廃棄物最終処分量は有姿量で6.9万t、引き続き目標（13万t）を達成した。
- ②業界独自目標の有効利用率は98.4%で、目標（97.0%）を達成した。
- ③資源循環を高める取り組みとして、ペーパースラッジの製紙原料としての再利用の拡がりが確認された。

3. 2021年度以降の取り組みについて

2021年度以降は、2025年度までの目標として下記の内容の達成に向けて取り組みを進めている。

【2021年度以降の目標】（2020年10月度理事会で承認）

- ①産業廃棄物最終処分量の目標値
2025年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で6万tまで低減する。
- ②業界独自目標
有効利用率の現状維持（2019年度実績：98.4%）に努める。

以上

2021年11月22日

日本製紙連合会

「環境行動計画」／廃棄物対策
フォローアップ調査結果（2020年度実績）

日本製紙連合会の「環境行動計画」／廃棄物対策の進捗状況を確認するため、本年7月に2021年度フォローアップ調査（2020年度実績）を実施した。

1. 目標

- ①2020年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で13万トンまで低減する。
- ②業界独自目標として、有効利用率の現状維持に努める。
- ③循環資源の質を高める取り組みとして、生産工程の効率改善を図り、原料・燃料に関する技術開発を推進する。

2. 調査項目

調査対象：37社103工場・事業所（非会員の協力会社8社16工場・事業所を含む）

回 答：36社102工場・事業所（回答があった102工場・事業所の2020年度における紙・板紙の生産シェアは、調査対象会社合計の99.9%、全製紙会社合計の89.2%を占める）

調査年度：2020年度

調査項目：工場・事業所別の産業廃棄物の最終処分量、有効利用率、発生量、減容化量、再資源化量、有効利用先

3. 調査結果

①産業廃棄物発生量

発生量は421.9万トンで、対前年度48.9万トンの減少となった。減少要因は、2020年度の紙・板紙生産量が新型コロナウイルス感染症の影響等により対前年度9.5%減と大きく減少したことが挙げられる。

②減容化量

減容化量は202.0万トン。減容化量の内訳は、燃料利用を基本とするPSの可燃部分が59.2万トン及び廃プラスチック・木くず等が12.4万トンであり、残りの130.4万トンは蒸発水分である。

③再資源化量

再資源化量は213.0万トンで、対前年度32.5万トン減少した。

④最終処分量

最終処分量は6.9万トンで、対前年度0.8万トン減少した。目標の13万トンを6.1万トン下回り、目標を達成した。

⑤有効利用率

有効利用率は98.4%で、目標の97%を1.4ポイント上回り、目標を達成した。

廃棄物対策の進捗状況を以下に示す。

表1 2020年度の進捗状況（有姿ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 目標
発生量 (万t)	-	620.3	570.1	530.2	510.1	500.8	470.9	421.9	-
減容化量 (万t)	-	360.6	312.1	281.3	243.3	235.9	217.7	202.0	-
再資源化量 (万t)	-	205.6	220.7	222.2	251.6	256.3	245.5	213.0	-
最終処分量 (万t)	220.5	54.1	37.2	26.8	15.2	8.6	7.7	6.9	13
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 31.2	▲ 50.5	▲ 71.9	▲ 84.2	▲ 85.8	▲ 87.2	▲ 76.0
再資源化率(%)	-	33.1	38.7	41.9	49.3	51.2	52.1	50.5	-
有効利用率(%)	-	91.3	93.5	95.0	97.0	98.3	98.4	98.4	97.0

PSは有姿において水分の変動が大きいいため、絶乾ベースの結果を示す。

表2 2020年度の進捗状況（絶乾ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
発生量 (万BD t)	-	276.6	294.1	291.7	294.3	286.4	269.8	245.6
減容化量 (万BD t)	-	112.4	101.7	92.2	79.8	74.4	68.5	66.1
再資源化量 (万BD t)	-	133.0	169.1	181.9	204.0	205.9	195.9	174.9
最終処分量 (万BD t)	119.1	31.2	23.4	17.6	10.4	6.1	5.4	4.6
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 25.1	▲ 43.7	▲ 66.6	▲ 80.4	▲ 82.8	▲ 85.2
再資源化率(%)	-	48.1	57.5	62.4	69.3	71.9	72.6	71.2
有効利用率(%)	-	88.7	92.1	94.0	96.5	97.9	98.0	98.1

注) 発生量=減容化量+再資源化量+最終処分量

再資源化率=再資源化量÷発生量×100

有効利用率=(発生量-最終処分量)÷発生量×100

図1 産業廃棄物発生量と再資源化量の内訳

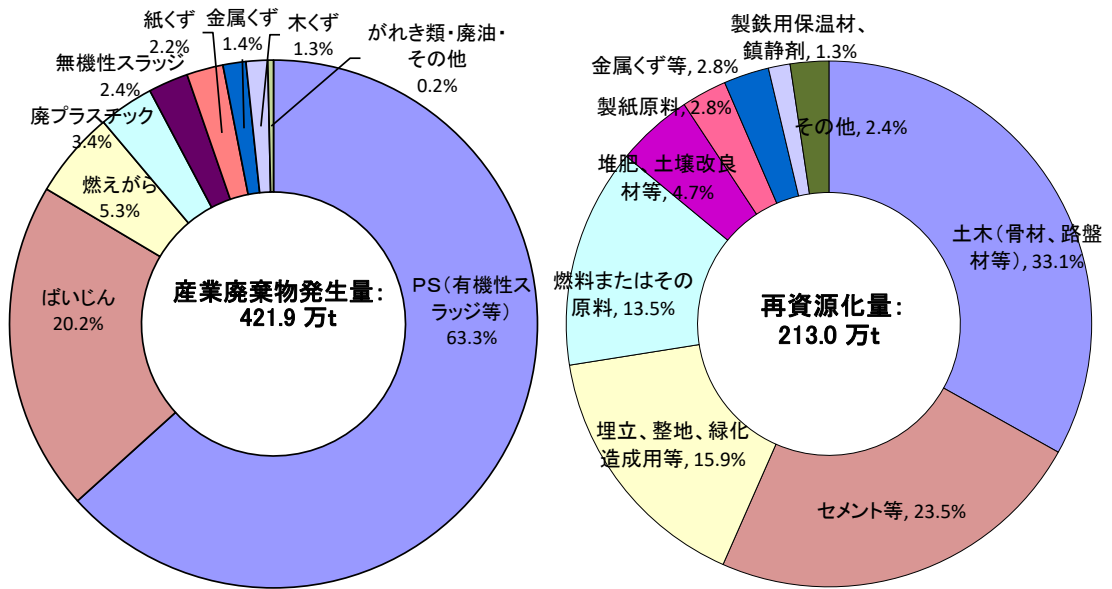


図2 最終処分量の推移

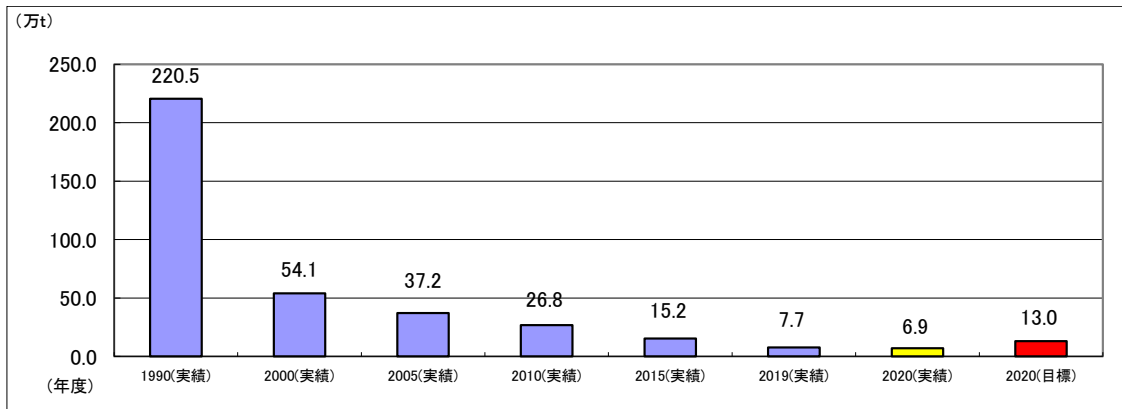
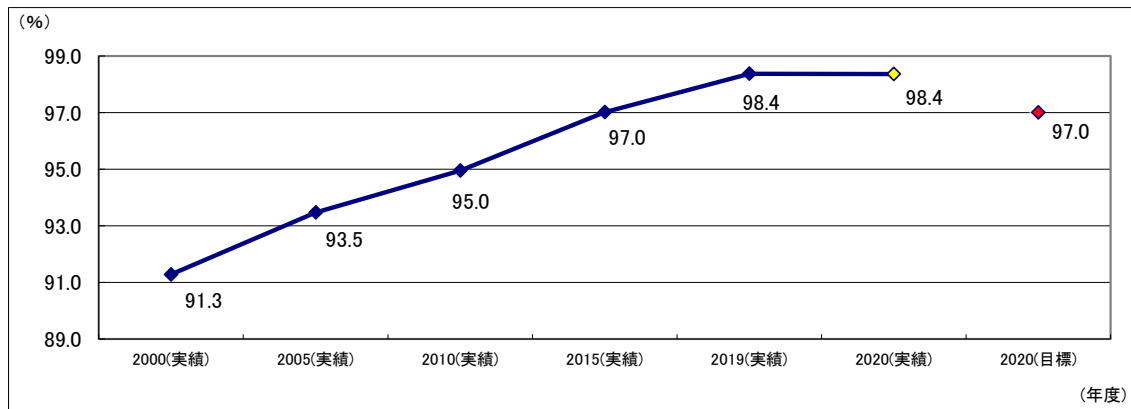


図3 有効利用率の推移



注) 用語の説明

最終処分量…廃棄物を廃棄物最終処分場に埋め立て処分した量。

有効利用率…発生した廃棄物を中間処理で減容化する際、水分やエネルギーの回収を伴うことから、最終処分量以外は全て有効利用しているものとし、その割合を計算したもの。

$$\text{有効利用率} = (\text{発生量} - \text{最終処分量}) \div \text{発生量} \times 100$$

発生量…製品の製造等の事業活動に伴い発生した廃棄物（不要物）の量。

$$\text{発生量} = \text{減容化量} + \text{再資源化量} + \text{最終処分量}$$

減容化量…発生した廃棄物を脱水、焼却などして減らした量。

再資源化量…事業活動に伴い発生した廃棄物を減容化した後、原料としてリサイクルした量及び製品の一部としてリユースした量の合計量。

有姿ベース…水分込みの重量ベース。

絶乾ベース…含水量ゼロ（固形分 100%）に換算した重量ベース。

BDt …Bone Dry t（絶乾トン）の略で、含水量ゼロに換算したトン数。

以上